

株投資拡大 裏目に 年金運用損失 5兆円見通し

東京新聞 2016年4月3日



国民が拠出する国民年金などの積立金を運用する「GPIF」(年金積立金管理運用独立行政法人)が二〇一五年度、約五・一兆円の損失を出す見通しとなったことが、専門家の試算で明らかになった。(渥美龍太)

GPIFは安倍政権の方針に基づき一四年秋以降、運用資産のうち株式に投資する比率の目安を50%に倍増させたが、積極的な株式投資が裏目に出た。リスクの高い資産を主軸に年金を運用する政策の是非が問われそうだ。

損失はリーマン・ショック直後の〇八年度以来の大規模水準になる見込み。GPIFは運用成績を例年七月前半に公表するが今年七月二十九日に発表する。

試算はGPIFの運用に詳しい野村証券の西川昌宏チーフ財政アナリストが実施。損失内訳は、外国株式が三・六兆円と最大。国内株は三・五兆円、外国債券も五千億円の損失。一方で国内債券は二・六兆円の利益を計上した。

GPIFは一四年十月に運用基準を変更。国債など国内債券を60%から35%に下げ、株式投資(外国株を含む)を24%から50%に引き上げた。だが、一五年度は株式が世界的に下落。一方、マイナス金利導入で国債に購入が殺到し、GPIFが減らした国内債券は逆に価格が上がった。

日本総研の西沢和彦上席主任研究員は「日本の年金はスウェーデンなどと違い、損失が出たときすぐに穴埋めをしない。将来世代への影響を防ぐ仕組みを作らないまま、損益の振れ幅の大きい株式の比率を高めたのは拙速だ」と指摘する。

年金改革法案を閣議決定 給付抑制を強化

佐々木 茂樹 | ファイナンシャルプランナー

JJICO [ジジコ] 2016年4月4日

これからの年金はどうなる？

「子どもの才能を見つけて伸ばしたい」親の思いが招く弊害とは？年金改革法案が閣議決定されました。今後は年金を支える若い世代に配慮し、支給額を抑える方向です。

年金額は物価等の状況により、毎年改定されることになっています。2004年には「マクロ経済スライド」が導入されました。それまで物価や賃金が上がったら、年金額も同様に上がっていましたが、導入後は、「加入者の減少と平均寿命の延び」から算出された「調整率」によって、上昇率が1%程度低く抑えられることになりました。

調整率は、2025年まで平均0.9%の見込みです。例えば物価が2%上昇すると、年金の上昇率は「物価上昇率2%－調整率0.9%」で計算され1.1%となります。（実際は2015年のみ調整実施）

今回の改革案では、調整しなかった分は翌年度以降に繰り越し、物価上昇時にまとめて調整率が加算されるようになります。つまり、“物価上昇がなく年金額の調整がなかった年”の翌年に物価・賃金が2%アップしたら、年金の上昇率は「物価上昇率2%－調整率0.9%－前年の調整率0.9%」で計算され、0.2%となります。

なお、物価が下落した場合は、年金額は当然に引き下げられます。引下げの際には調整率等はありませんので、年金額は下がりやすく上がりにくくなり、結果年金給付額が抑制されます。ますます年金受給者の生活は厳しくなる、と言えるでしょう。

働く若い世代が減り続ける限り、年金給付の減少は避けられない

しかしながら年金給付を支える若い世代が減り、年金受給者が増えている現状では、若い世代の負担を考えると致し方ない面もあるかもしれません。

その他改革案には、「パートなど短時間労働者が厚生年金に加入する要件緩和」「国民年金に加入している女性の出産前後の4カ月間は保険料を免除」や、「財源として保険料月100円程度の引き上げ」等も盛り込まれています。

ただし、上記法案については、参院選を控え今国会での成立を見送る方針です。そして、選挙後には成立に向け動き出すことになるでしょう。

減る一方の年金にどう対処したらよいか

将来的に受け取る年金額は減っていくことを受け止め、ある程度自分で老後資金を作っておかなくてははいけません。

「収入を上げ経費を下げる」ことができれば、手元に残る資金が大きくなりますが、個人でできる範囲には限りがあります。そこで「手持ちの資金をいかに増やすか」がポイントになってきます。

今注目されているのは、確定拠出年金です。企業型の他個人型もあるので、個人事業主な

ど企業年金が無い方でも加入することができます。何より「掛け金は全額所得控除」という点が魅力です。その他「運用益が非課税」「年金受給時の税制優遇」等のメリットがあります。ただし、「途中解約ができない」「運用先によっては元本保証がない」というデメリットもありますので要注意です。

また、「不動産投資」「J-REIT（日本の不動産に投資するファンド）」は比較的安価で購入することが可能で、初心者の方にも人気です。国債等と比較して相対的に高い配当利回りになっています。またインフレリスクにも強いのも特徴です。

ただ、手持ち資金を増やしたいあまり、デメリットについてしっかりと認識しないと、反対に資金を減らしてしまう可能性もあります。お金に働いてもらうには、リスクがあることを忘れてはいけません。じっくりと検討してからスタートしてくださいね。

15年度6兆円も吹っ飛び…GPIFが姑息な「年金大損隠し」

日刊ゲンダイ 2016年4月2日

年度末を迎えた31日の日経平均株価は、5年ぶりに前年度末を下回った。安倍政権の屋台骨を支えてきた「アベノミクス」の破綻は明らかで、株価維持のために“利用”されてきた年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の2015年度の運用実績は「大損」が確実だ。そうしたら、GPIFにうさんくさい動き。31日、運用実績の公表日を例年より3週間近く遅い「7月29日」と発表した。参院選の“争点隠し”が目的なのは明らかだ。

民進党が31日開いた、年金積立金の運用損益の見通しに関する勉強会。国対委員長代理の山井和則衆院議員事務所が日経平均株価をもとに運用見通しを試算した。それによると、15年3月末に1万9207円（終値）だった株価は、31日は1万6759円で、約2450円（12.7%）も下落した。国内債券や外国株式・債権などの運用実績は含んでいないものの、過去の状況から見て、15年度は約6.3兆円の損失が出ている可能性があるという。

「勉強会で、出席議員から運用見通しや損失額を問われた厚労省の担当者は『申し上げるのは難しい』『（市場予測をもとにした）アクティブ運用もしている』などとモゴモゴ言っていました。GPIFの運用手法は国内外の株式・債券とも、7～8割が市場の動き通りに運用するパッシブ運用だから、アクティブ運用分はほとんど影響がない。つまり、運用実績はほぼ山井事務所の試算通りの数字になるでしょう」（民進党議員）

民進党が問題視しているのは、損失額だけじゃない。安倍政権が14年10月に国内外の株式比率を24%から50%に倍増させたため、損失が膨らんだ——という点だ。

「長妻昭代表代行の過去の質問主意書によると、運用比率の見直し前後で損失額は3倍増になることが分かっている。仮に比率を見直さなければ、15年度の損失額は2～3兆円に抑えられていた可能性があるのです」（経済ジャーナリスト）

■参院選への“悪影響”回避の思惑

あらためて振り返ると、運用比率の見直しに至った経緯もデタラメだった。14年1月にダボス会議に出席した安倍首相が突然、「GPIFについては、そのポートフォリオの見直しを始め、フォワードルッキングな改革を行います」なんてブチ上げたのが始まり。要するにアベノミクスの株高を“演出”するために国民の虎の子の年金資産が使われた揚げ句、結局は「大損」「大失敗」が決定的となったのだ。

それが分かって、慌てて運用実績の公表日を7月末に遅らせたのだから許せない。ここ数年の運用実績の公表日は6月30日～7月上旬。14年度も7月10日だったのに、今回は7月29日だ。GPIFは公表日を遅らせる理由について、「準備時間を要する」なんて言い訳している。

「参院選は7月中旬までに行われる公算が高い。例年通り、運用実績を7月初めに公表すれば安倍政権は選挙期間中、野党から『アベノミクス大失敗』による年金損失を攻められることになる。それを避けるため、あえて公表日を遅らせたのでしょう」（前出の民進党議員）

GPIFが年金資産をバクチ相場につき込んだ経緯も結果もデタラメ。こんな政権は早く引きずり降ろさないと、老後資産はあっという間になくなる。

公的年金の15年度運用成績、参院選後に発表か GPIF

日経新聞 2016/3/31

公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による2015年度の運用成績の発表日が波紋を広げている。7月29日と例年より約半月遅くし、7月の参院選後になる可能性が高いためだ。15年度は世界的な景気減速の影響を受け、数兆円規模の損失が出る見通し。野党からは選挙に配慮して発表日を決めたとの声が出ている。

GPIFは31日、初めて運用成績の発表日を事前に明記した。これまでは大まかな時期しか明らかにしていなかった。16年度から変更する目的は「透明性の向上」としているが、額面通りに受け取る向きは少ない。野村証券の西川昌宏チーフ財政アナリストは「5兆円台の損失が出る」と試算する。

過去5年間の発表日は全て7月上旬だ。民進党が31日に国会内で開いた会合では「損失隠しだ」と批判が噴出した。

大幅赤字避けられず=GPIF

[時事通信社] 2016年3月31日

日本株の大幅な下落は、安倍政権下で株式投資比率を高める運用改革を進めてきた年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）にとっても打撃となりそうだ。2015年度の運用損益は、大幅な赤字が避けられそうにない。

GPIFは15年7～9月期に四半期として過去最大の7兆8899億円の赤字を計上。4～12月期の累積でも5108億円の赤字となった。16年1月以降の株安で、通期ではさらに拡大する。

安倍晋三首相は、GPIFの運用について、「長期的なスパンで見ていくもの。短期的な

(株価の) 動向に過度にとらわれることがあってはならない」と主張している。

黒田緩和きょう3年 資産最高、格差は拡大

東京新聞 2016年4月4日 朝刊



国民の間で預貯金や株式など金融資産を持つ人と、持たない人の格差が広がっている。日銀が黒田東彦（はるひこ）総裁のもとで大規模な金融緩和政策にかじを切ってから、四日で丸三年。日銀が先月末まとめた「資金循環統計」によると、二〇一五年末の家庭全体の金融資産は千七百四十一兆円と金融緩和前の一二年から百七十四兆円拡大し過去最高を更新。だが、一方で日銀アンケートでは「金融資産を持たない」と答えた人が単身世帯で47・6%と過去最高に達した。（吉田通夫）

世の中に出回るお金の量を増やすことで、経済の底上げを狙った黒田緩和だが、経済格差は逆に拡大したことを日銀自体の統計が示している。

資金循環統計によると、家庭の金融資産で三年間に顕著に増えたのは株式で、一二年末に比べ53%増え、百六十九兆円に膨らんだ。黒田緩和により、円安が進展。輸出など海外展開する大企業を中心に株価が上がったことで、株を持つ家庭の資産が膨らんだ。

日銀が事務局を務めるアンケート「家計の金融行動に関する世論調査」（昨年十一月公表）でも、金融資産を持つ二人以上世帯の保有額の平均は、千八百十九万円と三年間に二百八十万円増えている。

一方、同アンケートでは預貯金など金融資産（日常的な出し入れや引き落としのためのお金を除く）を「保有していない」と答えた人が二人以上の世帯で30・9%と過去最高水準に。特に単身世帯で「金融資産なし」の割合が高く、中でも二十代では62・6%にのぼった。

金融資産が減った理由について、最も多かったのは「収入が減って金融資産を取り崩したから」との回答。円安で食品などの物価は上がる一方で、賃金上昇は追いついておらず、預貯金を減らした人が多かったようだ。

格差問題に詳しい京都女子大の橘木俊詔（たちばなきとしあき）客員教授は、若年層で預貯金を持たない層が増えていることについて「低所得の非正規雇用が増えていることが影響している」と指摘。一橋大経済研究所の小塩隆士教授は「安倍政権になって所得も含

めて格差が拡大する兆しがあり、富裕層への課税強化など是正策も必要だ」と話している。

＜黒田緩和＞ 安倍晋三首相が任命した黒田東彦日銀総裁が主導する大規模な金融緩和。2013年4月に国債の大量買い入れによる金融緩和を発表したのに続き、14年秋には追加緩和を実施。今年2月には銀行が日銀に預ける預金に事実上の手数料を課す「マイナス金利」政策を導入した。

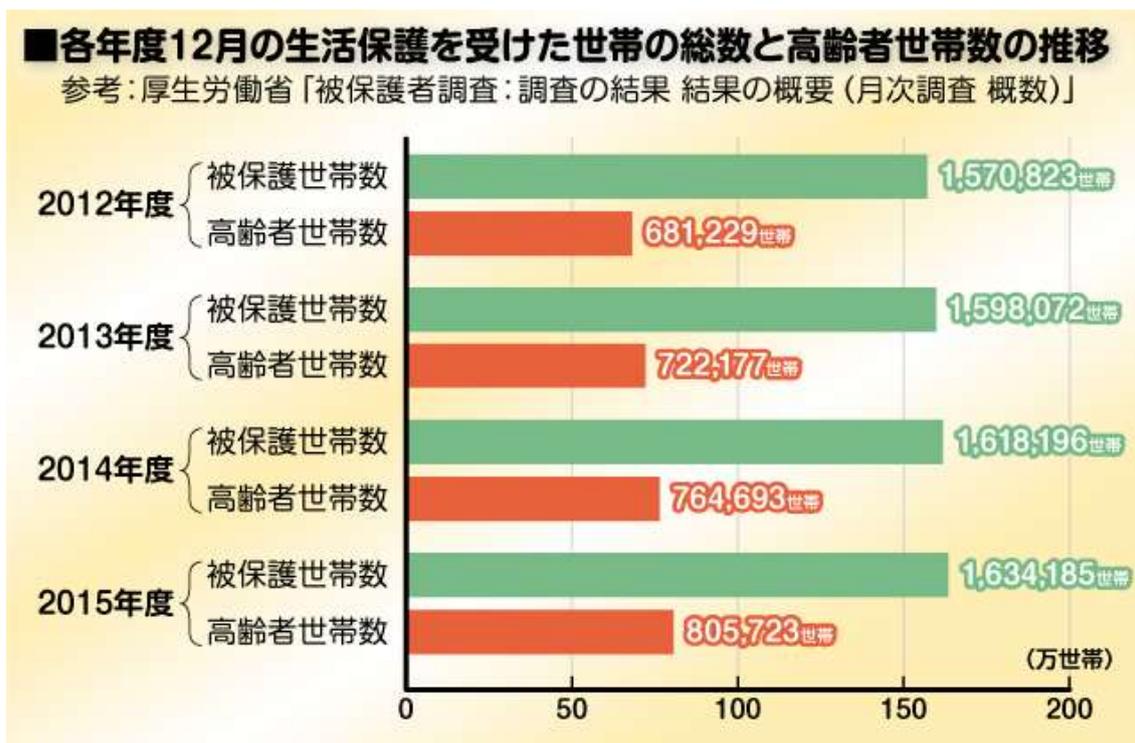
生活保護世帯数が過去最高数、うち約半数は高齢者世帯

SUUMO 介護編集部

2016年03月31日(木)

厚生労働省は、「生活保護の被保護者調査（平成27年12月分概数）の結果」を公表し、2015年12月時点で、生活保護を受けた世帯が163万4185世帯で、過去最高を更新したことを発表しました。対前年同月と比べると1万5989世帯の増加となっており、受給者数は216万5585人です。

約半数は高齢者世帯



2015年度12月の生活保護を受けた世帯の世帯別（保護停止を含まない）データでは、高齢者世帯（男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の者が加わった世帯）が80万5723世帯で、全体の49.6%でした。このうち72万8953世帯が単身世帯で、約90%を占めています。

また、生活保護を受けた高齢者世帯は、2013年12月には72万2177世帯、2014年12月には76万4693世帯と年々、増加傾向にあります。年齢的なハンデもあり、就労することが難しい高齢者世帯は、生活保護に頼らざるを得ないという人も少なくないようです。

公的年金の支給額引き下げも影響？

厚生労働省の「平成 26 年版高齢社会白書」によると、公的年金・恩給を受給している高齢者世帯において、公的年金・恩給が総所得に占める割合は 100%の世帯が 56.8%、80%～100%未満の世帯が 12.5%となっています。

今年 3 月には、年金支給額の伸びを物価や賃金などの上昇より低く抑える仕組み「マクロ経済スライド」の強化を柱とした年金制度改革法案が国会に提出されました。年金引き下げにより、年金で生活を支えている世帯が生活保護世帯へ陥る可能性もあります。高齢者世帯の生活保護の増加や生活の困窮は、今後ますます深刻なものになりそうです。

生活保護世帯が最多更新 昨年 12 月、独居高齢者増で

産経ニュース 2016.3.2

厚生労働省は 2 日、全国で生活保護を受けている家庭は昨年 12 月時点で 163 万 4185 世帯となり、過去最多を 2 カ月ぶりに更新したと発表した。前月から 1965 世帯増加した。働いて収入が得られない 1 人暮らしの高齢者の増加が影響したとみられる。

受給者数は前月より 1210 人増の 216 万 5585 人だった。

世帯別（一時的な保護停止を除く）では、65 歳以上の高齢者世帯が前月より 1877 世帯増の 80 万 5723 世帯となり、全体の 49.6%。このうち 1 人暮らしが 90.5% を占め、前月より 1969 世帯増えている。

一方、働ける世帯を含む「その他の世帯」は 174 世帯減の 27 万 1037 世帯。母子世帯は 10 万 4922 世帯、傷病者・障害者世帯は 44 万 4021 世帯。